

【提出様式】

## 都市再生整備計画事業の事前評価チェックシート

地方整備局名 東北

都道府県名 青森県

市町村名 弘前市

地区名 朝陽地区

### I. 目標の妥当性

チェック欄

<b>①都市再生基本方針との適合等</b>	
1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
(該当するものに○) 1. 中心市街地活性化 2. 防災 3. 少子高齢化 4. 人口定着 ⑤ 観光・交流 6. アメニティ 7. 交通利便性 8. 都市活力 9. 地域コミュニティ 10. その他	
2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
(該当するものに○) ① 市町村総合計画 2. 都道府県長期計画 3. 都市再生緊急整備地域 4. 構造改革特別区域 5. 地域再生計画 6. 全国都市再生モデル調査 7. 被災市街地 8. 中心市街地活性化計画 ⑨ その他	
<b>②地域の課題への対応</b>	
1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標を設定している。	○
2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置付けが高い。	○

### II. 計画の効果・効率性

<b>③目標と事業内容の整合性等</b>	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
5) 地域資源の活用やハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
<b>④事業の効果</b>	
1) 十分な事業効果が確認されている。	○
2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○

### III. 計画の実現可能性

<b>⑤地元の熱意</b>	
1) まちづくりに向けた機運がある。	○
2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
<b>⑥円滑な事業執行の環境</b>	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2) 交付期間中の計画管理（モニタリング）を実施する予定である。	○
3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	○

【提出様式】

事業効果分析結果シート

地方整備局名	都道府県名	市町村名	地区名
東北地方整備局	青森県	弘前市	朝陽地区

○事業効果の分析について

選択欄 (該当するものに○)	事業効果の分析方法	分析結果		
	① 1世帯あたりの事業費を示し、住民の賛同を把握した。	事業費／世帯 (円)		賛同率 (%)
	②事業全体の便益をCVM法を用い把握した。	便益 (B) (百万円)	費用 (C) (百万円)	費用便益比 (B／C) ※1
○	③その他の方法（個別事業単位でのB／C）で把握した。	※下表に記入のこと。		
	④交付対象事業費が10億円未満。			

その他の方法（個別事業単位でのB／C）の場合

事業区分	施設名 (箇所名/路線など)	事業費 (百万円)	費用便益分析の実施状況 (該当するものに○) ※2				便益(B) (百万円)	費用(C) (百万円)	費用便益比 (B／C) ※1 ※3
			継続事業の場合		新規事業の場合				
			A	B	C	D			
公園	りんご公園	1,078				○			1.00
高質空間 形成施設	旧弘前市立図書館跡地	5				○			1.00
地域創造支援事 業	りんご公園：積雪期の利活用促進 策調査	3				○			1.00
まちづくり活動 推進事業	パンフレット作成（地域資源案内、PR）	4				○			1.00
〃	りんご公園：りんごシンポジウム	5				○			1.00
合 計		1,095					0	0	

注）※1 費用便益比は四捨五入により少雨数点以下第2位まで記入

※2及び※3の記入要領

ケース	※2の該当区分	※3への記入方法
A	事業が継続事業で、費用便益分析を実施済のもの。	費用便益比（値）を記入
B	事業が継続事業で、事業評価制度導入前の採択のため、費用便益分析を実施していないもの（ただし再評価の実施要件に該当していないもの）。	「1.00」を記入
C	事業が新規事業で、それぞれの事業ごとの既往の方法により費用便益分析を実施したもの。	費用便益比（値）を記入
D	費用便益分析手法が開発されていないため、費用便益分析を実施しないもの。	「1.00」を記入

○民間投資等による波及効果について

事業名	事業箇所名	事業主体	全体事業費 (百万円)	規模	確認の方法